

(記者会見資料)



平成24年度 習志野市予算概要



平成24年2月20日

平成24年度習志野市予算概要

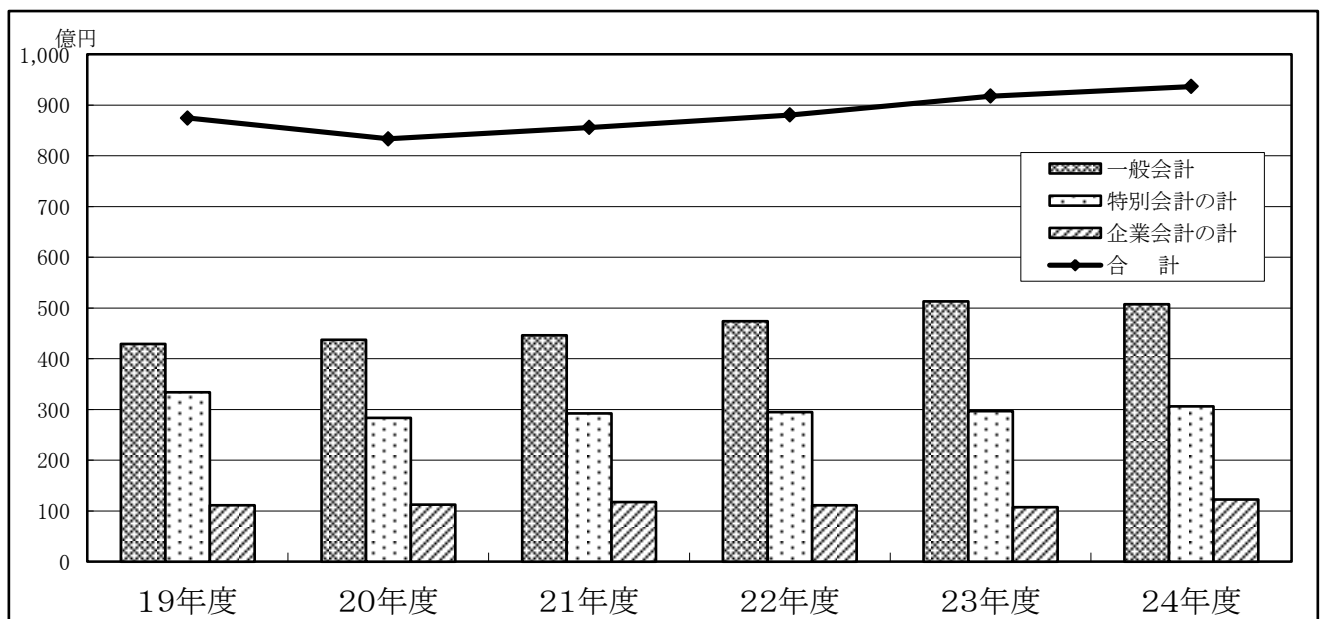
目 次

1. 当初予算総括表	1
2. 一般会計の概要	
I. 歳入の概要	2
II. 歳出の概要	
(1) 目的別経費の状況	3
(2) 性質別経費の状況	4
(参考) グラフで表した一般会計	5
3. 平成24年度当初予算案のポイント	6
4. 平成24年度予算の主要事業	10
5. 平成24年度予算における主な数値	14

1. 当初予算総括表

(単位：千円)

会計	年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	対前年度比(%)
一般会計		42,920,000	43,740,000	44,600,000	47,430,000	51,320,000	50,750,000	△ 1.1
特別会計の計		33,424,245	28,349,943	29,263,137	29,492,000	29,688,000	30,650,307	3.2
国民健康保険特別会計		12,888,000	12,891,000	13,137,000	13,514,000	13,819,000	14,268,889	3.3
公共下水道事業特別会計		6,901,961	7,522,565	8,574,229	8,056,000	7,227,000	6,776,450	△ 6.2
老人保健特別会計		8,038,868	790,486	10,069	2,000			
介護保険特別会計		5,595,416	5,934,892	6,364,839	6,705,000	7,341,000	8,198,313	11.7
後期高齢者医療特別会計			1,211,000	1,177,000	1,215,000	1,301,000	1,406,655	8.1
小計		76,344,245	72,089,943	73,863,137	76,922,000	81,008,000	81,400,307	0.5
企業会計の計		11,105,900	11,246,200	11,727,600	11,120,000	10,775,200	12,251,300	13.7
ガス事業会計		8,116,500	8,484,200	9,022,400	8,349,000	8,089,300	9,556,800	18.1
水道事業会計		2,989,400	2,762,000	2,705,200	2,771,000	2,685,900	2,694,500	0.3
合計		87,450,145	83,336,143	85,590,737	88,042,000	91,783,200	93,651,607	2.0



2. 一般会計の概要

I. 歳入の概要

(1) 自主財源と依存財源・特定財源と一般財源

(単位：千円)

種別	款	平成24年度					平成23年度		
		予算額	特定財源	一般財源	前年度比(%)	構成比(%)	予算額	前年度比(%)	構成比(%)
自主財源	市 税	24,304,710	0	24,304,710	△ 1.6	47.9	24,699,132	△ 0.2	48.1
	分担金及び負担金	726,798	726,798	0	16.2	1.4	625,271	△ 10.1	1.2
	使用料及び手数料	1,106,315	992,706	113,609	△ 0.3	2.2	1,109,969	△ 0.1	2.2
	財産収入	183,254	70,647	112,607	△ 29.6	0.4	260,449	7.9	0.5
	寄附金	6	6	0	△ 100.0	0.0	50,006	△ 50.0	0.1
	繰入金	1,968,302	768,302	1,200,000	△ 3.2	3.9	2,034,384	7.8	4.0
	繰越金	500,000	0	500,000	0.0	1.0	500,000	0.0	1.0
	諸収入	1,939,006	1,905,433	33,573	3.7	3.8	1,870,630	△ 9.7	3.6
	小計	30,728,391	4,463,892	26,264,499	△ 1.4	60.5	31,149,841	△ 0.7	60.7
依存財源	地方譲与税	299,385	0	299,385	3.2	0.6	290,046	△ 3.6	0.6
	利子割交付金	58,000	0	58,000	△ 22.7	0.1	75,000	△ 24.2	0.1
	配当割交付金	50,000	0	50,000	61.3	0.1	31,000	△ 31.1	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	18,000	0	18,000	△ 5.3	0.0	19,000	0.0	0.0
	地方消費税交付金	1,388,000	0	1,388,000	△ 2.8	2.7	1,428,000	20.2	2.8
	自動車取得税交付金	111,000	0	111,000	13.3	0.2	98,000	24.1	0.2
	地方特例交付金	127,000	0	127,000	△ 57.5	0.3	299,000	15.4	0.6
	地方交付税	3,000,000	0	3,000,000	3.4	5.9	2,900,000	190.0	5.7
	交通安全対策特別交付金	20,000	0	20,000	5.3	0.0	19,000	△ 9.5	0.0
	国庫支出金	6,789,058	6,789,058	0	△ 7.1	13.4	7,309,337	26.2	14.2
	県支出金	2,460,366	2,460,366	0	18.4	4.9	2,078,176	3.2	4.0
	市債	5,700,800	2,980,800	2,720,000	1.4	11.2	5,623,600	7.0	11.0
	小計	20,021,609	12,230,224	7,791,385	△ 0.7	39.5	20,170,159	25.5	39.3
計	50,750,000	16,694,116	34,055,884	△ 1.1	100.0	51,320,000	8.2	100.0	

※構成比の自主財源計、依存財源計欄は、各区分での端数調整により、表中の合計と異なる場合があります。

Ⅱ. 歳出の概要

(1) 目的別経費の状況

(単位：千円)

款	平成24年度予算額	平成23年度予算額	比較	構成比 %	増減率 %
1. 議会費	482,757	525,383	△ 42,626	1.0	△ 8.1
2. 総務費	5,357,413	5,698,015	△ 340,602	10.6	△ 6.0
3. 民生費	16,986,141	17,110,346	△ 124,205	33.5	△ 0.7
4. 衛生費	4,034,719	3,981,028	53,691	7.9	1.3
5. 労働費	40,958	44,213	△ 3,255	0.1	△ 7.4
6. 農林水産業費	86,720	92,779	△ 6,059	0.2	△ 6.5
7. 商工費	927,134	913,268	13,866	1.8	1.5
8. 土木費	7,107,205	6,767,286	339,919	14.0	5.0
9. 消防費	2,356,937	1,979,163	377,774	4.6	19.1
10. 教育費	8,209,583	8,797,584	△ 588,001	16.2	△ 6.7
11. 公債費	4,633,696	4,903,650	△ 269,954	9.1	△ 5.5
12. 諸支出金	426,737	407,285	19,452	0.8	4.8
13. 予備費	100,000	100,000	0	0.2	0.0
合計	50,750,000	51,320,000	△ 570,000	100.0	△ 1.1

【主な増減理由】

◆議会費 42,626千円の減

主な減少要因は、議員報酬及び手当等（△42,879）（地方議会議員年金制度の廃止に伴う経過措置としての給付費分）

◆総務費 340,602千円の減

主な減少要因は、退職手当（△582,093千円）、市長・市議会議員選挙（△78,120千円）、緊急雇用創出事業（家屋登記情報照合事業）（△19,795千円）です。

一方、主な増加要因は、庁舎移転事業費（90,900千円）、（仮）京成津田沼駅前仮庁舎賃貸借事業（90,099千円）、新庁舎建設事業（35,600千円）千葉県知事選挙（28,826千円）です。

◆民生費 124,205千円の減

主な減少要因は、こども園整備事業（△716,198千円）、子どものための手当支給事業（子ども手当含む）（△638,580千円）、新総合福祉ゾーン複合施設整備事業（△220,000千円）、若松保育所改築事業（△128,147千円）です。

一方、主な増加要因は、生活保護費（415,660千円）、障害者自立支援法に基づく給付事業（312,785千円）、保育所私立化事業（289,389千円）、児童福祉法に基づく給付事業（122,943千円）です。

◆衛生費 53,691千円の増

主な増加要因は、エコシステム設置費補助事業（53,470千円）、芝園清掃工場運営費（25,296千円）です。

一方、主な減少要因は、予防接種事業（△30,970千円）です

◆商工費 13,866千円の増

主な増加要因は、緊急雇用創出事業（商店街交流施設運営事業）（10,930千円）です。

一方、主な減少要因は、緊急雇用創出事業（観光情報の映像コンテンツ制作事業）（△12,325千円）です。

◆土木費 339,919千円の増

主な増加要因は、3・4・11号線整備事業（364,315千円）、災害復旧事業（道路）（185,000千円）、近隣（防災）公園整備事業（144,500千円）、J R津田沼駅南口周辺地域開発整備事業（110,805千円）、鷺沼中央跨線橋耐震対策事業（108,400千円）です。

一方、主な減少要因は、習志野地区共同福利施設建設事業（△236,366千円）、市道00-101号線道

路拡幅整備事業（△211,200千円）、公共下水道事業特別会計繰出金（△116,980千円）、緊急雇用創出事業（建築物データ及び指定道路図等電子化事業〈特定行政庁移行事業〉）（△71,673千円）、3・3・1号線整備事業（△70,011千円）です。

◆消防費 377,774千円の増

主な増加要因は、液化化等被害住宅再建支援事業（292,250千円）、職員給与費（71,069千円）、応急仮設住宅借上事業（19,388千円）、地域防災計画策定事業（18,000千円）です。

一方、主な減少要因は、消防車両等整備事業（△57,600千円）です。

◆教育費 588,001千円の減

主な減少要因は、第一中学校グラウンド用地取得事業（△1,516,748千円）、小学校大規模改造事業（△253,000千円）です。

一方、主な増加要因は、津田沼小学校全面改築事業（519,864千円）、谷津小学校グラウンド用地取得事業（299,485千円）、小学校耐震化事業（235,250千円）、図書館管理運営事業（77,048千円）です。

（2）性質別経費の状況

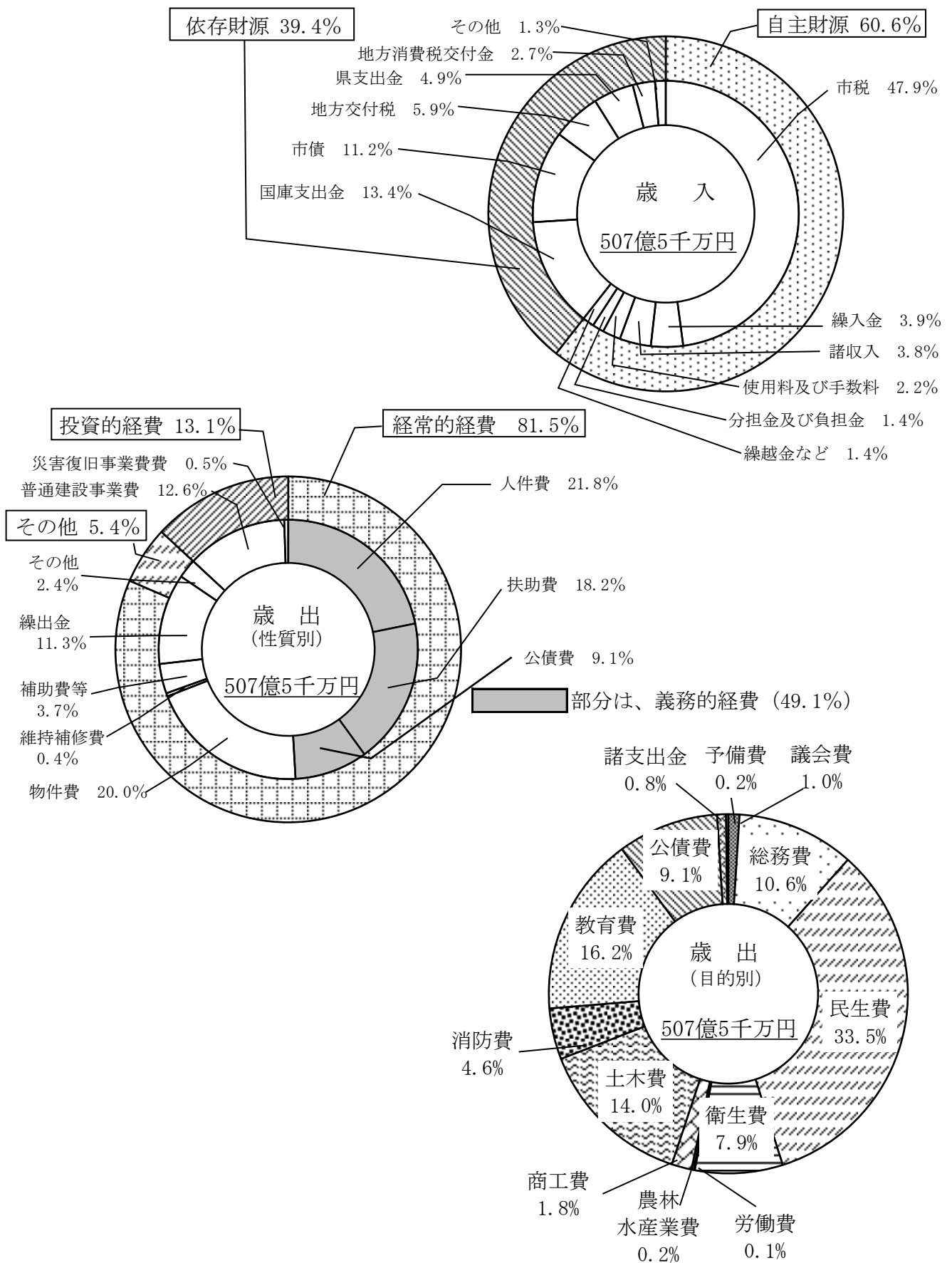
（単位：千円）

区 分	平成24年度				平成23年度		比 較	
	予算額 A	構成比 %	予算額の財源内訳		予算額 B	構成比 %	増減額 (A-B)=C	増減率 (C/B)%
			特定財源	一般財源				
1. 人 件 費	11,051,260	21.8	1,203,959	9,847,301	11,587,691	22.6	△ 536,431	△ 4.6
2. 物 件 費	10,163,081	20.0	2,288,946	7,874,135	9,929,122	19.4	233,959	2.4
3. 維持補修費	209,266	0.4	32,160	177,106	223,362	0.4	△ 14,096	△ 6.3
4. 扶 助 費	9,212,514	18.2	6,622,420	2,590,094	8,909,863	17.4	302,651	3.4
5. 補 助 費 等	1,892,459	3.7	559,238	1,333,221	1,495,912	2.9	396,547	26.5
6. 公 債 費	4,630,586	9.1	473,551	4,157,035	4,900,540	9.5	△ 269,954	△ 5.5
7. 普通建設事業費	6,394,977	12.6	4,071,371	2,323,606	7,398,664	14.4	△ 1,003,687	△ 13.6
うち事業費支弁人件費	153,726	0.3	0	153,726	177,853	0.2	△ 24,127	△ 13.6
内 補 助	2,266,725	4.5	2,154,311	112,414	3,609,505	7.0	△ 1,342,780	△ 37.2
単 独	4,128,252	8.1	1,917,060	2,211,192	3,789,159	7.4	339,093	8.9
8. 災害復旧事業費	227,355	0.4	221,810	5,545	0	0.0	227,355	皆増
うち事業費支弁人件費	5,545	0.0	0	5,545	0	0.0	5,545	皆増
9. 積 立 金	471,021	0.9	201,021	270,000	448,167	0.9	22,854	5.1
10. 投資・出資金	6,197	0.0	1,700	4,497	7,159	0.0	△ 962	△ 13.4
11. 貸 付 金	642,000	1.3	642,000	0	625,000	1.2	17,000	2.7
12. 繰 出 金	5,749,284	11.4	375,940	5,373,344	5,694,520	11.1	54,764	1.0
13. 予 備 費	100,000	0.2	0	100,000	100,000	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	50,750,000	100.0	16,694,116	34,055,884	51,320,000	100.0	△ 570,000	△ 1.1
投資的経費	6,622,332	13.0	4,293,181	2,329,151	7,398,664	14.4	△ 776,332	△ 10.5
経常的経費	41,352,019	81.5	11,490,715	29,861,304	41,513,198	80.9	△ 161,179	△ 0.4
義務的経費(1+4+6)	24,894,360	49.1	8,299,930	16,594,430	25,398,094	49.5	△ 503,734	△ 2.0
事業費支弁分を含む人件費	11,210,531	22.1	1,203,959	10,006,572	11,765,544	22.9	△ 555,013	△ 4.7

（注）経常的経費合計には性質区分繰出金のうち、国民健康保険特別会計繰出金、公共下水道事業特別会計繰出金、介護保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金及び後期高齢者医療広域連合負担金の一部を含む。

※事業費支弁人件費とは…普通建設事業及び災害復旧事業の執行に必要な事務に係る人件費のことです。

(参考) グラフで表した一般会計



※外円の構成比は、各区分での端数調整により、内円の構成比の合計と異なる場合があります。

3. 平成24年度当初予算案のポイント

◆会計別歳入歳出予算

(単位:千円、%)

	24年度予算(案)	23年度予算	差し引き	伸び率
一般会計	50,750,000	51,320,000	△ 570,000	△ 1.1%
国民健康保険特別会計	14,268,889	13,819,000	449,889	3.3%
公共下水道事業特別会計	6,776,450	7,227,000	△ 450,550	△ 6.2%
介護保険特別会計	8,198,313	7,341,000	857,313	11.7%
後期高齢者医療特別会計	1,406,655	1,301,000	105,655	8.1%
特別会計合計	30,650,307	29,688,000	962,307	3.2%
一般会計、特別会計合計	81,400,307	81,008,000	392,307	0.5%

【一般会計の特徴】

◎当初予算ベースでは、前年度と比較して減となるものの500億円を超える予算規模。

平成24年度一般会計予算額は、507億5千万円で、前年度当初予算額より、5億7千万円の減(△1.1%)となりました。

予算規模が減となった主な要因は、公共施設の災害復旧事業費で約2億円、生活保護費などの扶助費で約3億円が増となる一方で、第一中学校グラウンド用地取得事業など、普通建設事業費で約10億円が減となったものです。

歳入では、市税が約4億円の減となるものの、国の地方財政計画等を勘案したなかで、普通交付税を前年度と同額の28億円、臨時財政対策債を前年度より4億5千万円増の27億2千万円を計上することとし、このほか、財政調整基金からの繰入金を、前年度より4億円増の12億円とするなどにより、財源の確保を図りました。

なお、厳しい財政状況を考慮し、「庁内分権型予算」による予算編成における、経常的経費充当一般財源の配当は、長期継続契約などにより次年度以降も支出額が定められた経費等を除き、前年度より3%の削減といたしました。

【具体的な主要事業は10～13頁参照】

『予算編成方針における重点事項』

- ※ 経営改革プランの着実な実行による持続可能な財政運営に向けた取組を推進すること
- ※ 道路や下水道などの各公共施設の災害復旧を中心に、復興まちづくり実施計画を推進すること
- ※ 地域防災計画の見直しなど、震災の教訓を踏まえた市民生活の安全・安心を守る施策を推進すること
- ※ 小・中学校の耐震補強対策等、安心快適な教育環境整備を推進すること
- ※ 待機児童対策、高齢者福祉、障がい者(児)福祉等の充実及び保健・医療施策の充実により、あらゆる世代が健康で笑顔で暮らせるまちづくりを推進すること
- ※ 新庁舎建設及び公共施設再生に向けた取組を推進すること
- ※ JR津田沼駅南口周辺開発や市民生活に密着した都市基盤整備を推進すること

【国民健康保険特別会計の特徴】

国民健康保険特別会計予算額は、142億6千888万9千円で、前年度対比、4億4千988万9千円、3.3%の増です。高齢化や医療の高度化に伴い保険給付費などが増加したことによるものです。

【公共下水道事業特別会計の特徴】

公共下水道事業特別会計予算額は、67億7千645万円で、前年度対比、4億5千55万円、6.2%の減です。この要因は、平成20年度から23年度までの4年間で取り組んでいる津田沼浄化センターの改築・増設工事が終了することによるものです。

【介護保険特別会計の特徴】

介護保険特別会計予算額は、81億9千831万3千円で、前年度対比、8億5千731万3千円、11.7%の増です。第5期介護保険事業計画の初年度の予算であります。

【後期高齢者医療特別会計の特徴】

後期高齢者医療特別会計予算額は、14億665万5千円で、前年度対比、1億565万5千円、8.1%の増です。主な内容は、被保険者から徴収した保険料を、県内の市町村で構成する「千葉県後期高齢者医療広域連合」に納付する納付金及び保険料の徴収事務や各種申請の受付等にかかる事務費等です。

一般会計の主な特徴

【歳入の状況】

1. 1款 市税は、前年度比で約4億円減の約243億円を計上しました。
個人市民税は年少扶養控除の廃止等により約2億4千万円の増となる一方、固定資産税は評価替えの年にあたり約6億円、都市計画税は約1億5千万円の減となります。
2. 8款 地方特例交付金は、児童手当及び子ども手当特例交付金の廃止などにより約1億7千万円減の約1億3千万円を計上しました。
3. 9款 地方交付税は、普通交付税を国の地方財政対策等を勘案し、23年度の交付額とほぼ同額の28億円を、特別交付税は近年の交付実績を勘案し、前年度比1億円増の2億円を計上しました。
4. 13款 国庫支出金は、前年度比で約5億2千万円減の約67億9千万円を計上しました。
国庫負担金では、子どものための手当関連で約7億9千万円の減となる一方、生活保護費負担金が約3億1千万円の増、国庫補助金では第一中学校グラウンド用地取得事業交付金の減など教育費国庫補助金が約4億5千万円の減となります。
5. 17款 繰入金は、前年度比で約7千万円減の約19億7千万円を計上しました。
財政調整基金は、4億円増の12億円、市債管理基金は、はばたき債償還分1億5千万円を含め2億5千万円、都市施設整備基金は、JR津田沼駅南口特定土地区画整理事業関連の財源として約2千万円、環境整備協力費基金は、学校施設整備費の財源として約3億4千万円、まちづくり応援基金は、災害復旧事業等の財源として約7千万円を計上しました。
6. 20款 市債は、前年度比で約8千万円増の約57億円を計上しました。
臨時財政対策債は、23年度発行額に国の財政対策等を勘案し、27億2千万円を計上しました。
7. ポートピア環境整備協力費は1億5千万円を計上しました。

基金の活用

各施策を推進し、市民サービスの充実を図るために、基金(貯金)を有効的に活用しました。

○ 財政調整基金繰入金 12億円 ≪前年度対比+4億円≫

⇒ 市民サービスの充実のために各事業の財源として活用しました。

【財政調整基金残高(各年度末)の推移】

H22 13億9千万円 → H23見込 22億7千万円 → H24見込 10億8千万円

○ まちづくり応援基金繰入金 7,080万円 ≪前年度対比 皆増≫

⇒ 公共施設の災害復旧事業などの財源として活用しました。

○ 市債管理基金繰入金 2億5千万円 ≪前年度対比△5千万円≫

⇒ 「はばたき債」などの市債の償還のための財源として活用しました。

○ 環境整備協力費基金繰入金 3億3,994万4千円 ≪前年度対比+約5千500万円≫

⇒ 津田沼小学校全面改築事業、谷津小学校校舎増築事業、小・中学校耐震化事業などの学校施設整備計画の財源として活用しました。

この財源を活用することで、平成24年度は、約20億円の事業を行うことができます。

【ポートピア習志野からの環境整備協力費を活用】

※全基金残高の24年度末見込み

45億円(23年度末見込み 60億円、△15億円)

【歳出の状況】

◎歳出の主な節別の増減

1. 職員手当 4,170,278千円(23年度4,635,049千円、前年度比△464,771千円、△10.0%)

①退職手当 611,511千円(23年度1,163,364千円、前年度比△551,853千円、△47.4%)

②管理職手当 118,486千円(23年度85,925千円、前年度比+32,561千円、+37.9%)

支給率5ポイント削減を廃止し、定率支給から定額支給に改正するものです。改正による予算の増額を抑制するため、24年度は20%、25年度は10%を支給額から削減し、26年度から満額支給とするものです。

③地域手当 528,890千円(23年度476,131千円、前年度比+52,759千円、+11.1%)

条例の規定に従い、支給率を9%から10%とするものです。

④時間外勤務手当 368,256千円(23年度373,832千円、前年度比△5,576千円、△1.5%)

2. 委託料 5,680,940千円(23年度5,099,041千円、前年度比+581,899千円、+11.4%)

①委託料(その他) 5,132,460千円(23年度4,836,277千円、前年度比+296,183千円、+6.1%)

委託料(その他)の主な増減要因は、袖ヶ浦第二保育所・若松保育所の私立化に向けた業務委託など保育所私立化事業で289,250千円、図書館の指定管理で104,440千円の増となるものです。

一方、減となるものは、仕様の見直し等による経費削減として、公園維持管理事業で13,767千円、習志野緑地維持管理事業で10,262千円、住民基本台帳法の改正等に伴うシステム改修の終了等により戸籍・住民基本台帳等事務費で13,276千円などでありま

②委託料(建設事業) 548,480千円(23年度262,764千円、前年度比+285,716千円、+108.7%)

委託料(建設事業)の主な増減要因は、市道の災害復旧に係る設計委託などで105,000千円、鷺沼中央跨線橋耐震対策事業で108,400千円、市営住宅耐震補強の設計委託等で12,000千円、小中学校の耐震設計委託で53,850千円の増となる一方、実籾分遣所の建替えに係る設計委託で27,094千円の減となるものです。

3. 工事請負費 3,041,762千円(23年度2,938,573千円、前年度比+103,189千円、+3.5%)

工事請負費の主な増減要因は、津田沼小学校全面改築事業で528,108千円、小学校耐震化事業で212,900千円、近隣(防災)公園整備事業で146,000千円などで増となるものです。

一方、杉の子こども園の建設完了により、こども園整備事業で694,990千円、若松保育所改築事業の終了で120,208千円、また、耐震補強工事の優先実施に伴う大規模改造事業の先送りにより、小学校大規模改造事業で253,000千円の減となるものです。

4. 備品購入費 234,523千円(23年度263,698千円、前年度比△29,175千円、△11.1%)

備品購入費の主な増減要因は、津田沼小学校給食室整備事業で34,774千円の増となる一方、消防車両等整備事業で57,600千円、杉の子こども園の給食用備品等の減により、こども園整備事業で26,275千円の減となるものです。

5. 負担金補助及び交付金 3,264,890千円(23年度3,253,265千円、前年度比+11,625千円、+0.4%)

①負担金 1,575,724千円(23年度1,852,008千円、前年度比△276,284千円、△14.9%)

負担金の主な増減要因は、千葉県後期高齢者医療広域連合に対する運営費及び給付費負担金で42,069千円の増となる一方、減となるものは、市道00-101号線道路拡幅整備事業の公共施設管理者負担金で178,000千円、千葉県が実施する都市計画道路3・3・3号線及び3・3・1号線整備の地元負担金で77,677千円、JR津田沼駅南口特定土地区画整理事業関連の千葉県への地元負担金で18,000千円など、各事業費の減によるものです。

②補助金 1,668,396千円(23年度1,380,728千円、前年度比+287,668千円、+20.8%)

補助金の主な増減要因は、液状化等被害住宅再建支援事業292,250千円、民間認可保育所施設整備費補助事業で93,750千円の増となる一方、新総合福祉ゾーン複合施設の整備費補助の終了により220,000千円が減となるものです。

6. 扶助費 9,212,514千円(23年度8,909,863千円、前年度比+302,651千円、+3.4%)

扶助費の主な増減要因は、子どものための手当関連で652,553千円の減となる一方、生活保護費で415,660千円、障害者自立支援法に基づく給付事業で312,064千円の増となるものです。

7. 繰出金 4,891,680千円(23年度4,876,035千円、前年度比+15,645千円、+0.3%)

各特別会計への繰出金

国民健康保険特別会計	1,278,567千円(23年度1,271,582千円)、前年度比	+6,985千円、+0.5%
公共下水道事業特別会計	2,125,352千円(23年度2,242,332千円)、前年度比	△116,980千円、△5.2%
介護保険特別会計	1,277,385千円(23年度1,167,187千円)、前年度比	+110,198千円、+9.4%
後期高齢者医療特別会計	210,376千円(23年度194,934千円)、前年度比	+15,442千円、+7.9%

4. 平成24年度予算の主要事業

※担当課欄は、24年4月1日付け機構改革後の新所属で記載 ※()内は、旧所属

【経営改革プランの着実な実行による持続可能な財政運営に向けた取組を推進すること】

事業費合計 789,257千円

区分	事業名	事業内容	事業額 (千円)	担当課
1	削減 後期高齢者葬祭費助成事業	市単独事業で実施していた後期高齢者葬祭費助成事業を廃止し、14,200千円を削減する(24年度は経過措置分を計上)。	1,200	国保年金課
2	◇拡充 保育所私立化事業	袖ヶ浦第二保育所、若松保育所の私立化に向けた運営業務委託等を実施する。	305,273	子ども保育課
3	◇拡充 こども園運営費	市内2園のこども園運営費、新たに杉の子こども園が開園することから、給食調理業務委託を実施する。	145,176	子ども保育課
4	★新規 市民プラザ大久保運営事業	平成24年3月にオープンする市民プラザ大久保の運営について指定管理者制度を導入する。	8,004	社会教育課
5	★新規 図書館管理運営事業	大久保図書館を除く4図書館への指定管理者制度導入による指定管理料。	104,440	大久保図書館
6	◇拡充 単独校給食調理業務委託事業	校舎の全面改築に伴い、津田沼小学校の給食について調理業務委託を開始する。	225,164	学校教育課

【道路や下水道などの各種公共施設の災害復旧を中心に、復興まちづくり実施計画を推進すること】

事業費合計 321,810千円

区分	事業名	事業内容	事業額 (千円)	担当課
7	★新規 災害復旧事業(道路)	袖ヶ浦地区、香澄地区、谷津地区等の道路を本復旧するため、測量、設計、工事を行う。	185,000	道路交通課
8	★新規 災害復旧事業(橋りょう)	鷺沼中央跨線橋の災害復旧工事を行うため、実施設計を行う。	5,000	道路交通課
9	★新規 災害復旧事業(公園)	海浜公園、袖ヶ浦西隣公園、袖ヶ浦6丁目緑道の災害復旧工事。	20,000	公園緑地課
10	★新規 災害復旧事業(小学校)	大久保小学校体育館耐震補強工事。	11,810	教育総務課 (施設課)
11	★新規 災害復旧事業(下水道)	下水道施設の災害復旧工事。	100,000	下水道課

【地域防災計画の見直しなど、震災の教訓を踏まえた市民生活の安全・安心を守る施策を推進すること】

事業費合計 422,366千円

区分	事業名	事業内容	事業額 (千円)	担当課
12	★新規 災害対応事業(放射性物質検査)	安心安全な給食の継続を図るため、給食で使用する食材について、放射性物質検査を行う。	1,465	子ども保育課
13	★新規 災害対応事業(環境調査)	公園、学校等への放射性物質の影響調査を行う。	3,063	環境保全課
14	★新規 災害対応事業(芝園清掃工場環境調査)	芝園清掃工場における溶融飛灰等の放射性物質の測定を行う。	1,260	クリーンセンター施設課
15	★新規 災害対応事業(茜浜衛生処理場環境調査)	茜浜衛生処理場における活性炭等の放射性物質測定を行う。	630	クリーンセンター施設課
16	★新規 災害対応事業(処理場管理)	下水道の脱水汚泥について、放射性物質の定期モニタリング調査を行う。	499	津田沼浄化センター
17	◇拡充 木造住宅耐震診断費補助事業	新耐震基準以前に建築された木造住宅の耐震診断に要する費用の一部について補助する。	2,118	建築指導課
18	◇拡充 木造住宅耐震改修費補助事業	新耐震基準以前に建築され、精密診断の結果、耐震性が不足している木造住宅の耐震改修に要する費用の一部について補助する。	18,022	建築指導課
19	★新規 被災者住宅再建資金利子補給事業	東北地方太平洋沖地震により住宅に被害を被った者の住宅復興を促進するため、被災者又はその親族が金融機関から住宅再建のための資金を借り入れた場合に利子補給を行う。	23,803	住宅課

区分	事業名	事業内容	事業額 (千円)	担当課
20	◇拡充 防災行政用無線事業	防災行政用無線のバッテリーの交換及び移動系移動局の更新等を行う。	10,989	危機管理課 (安全対策課)
21	◇拡充 防災資機材等整備事業	防災倉庫未設置の小学校2ヶ所に防災倉庫の設置を行う。	9,921	危機管理課 (安全対策課)
22	★新規 液状化等被害住宅再建支援事業	国の被災者生活再建支援制度が適用されない方で、住家のり災の区分に応じて、補修等を行った場合、支援金を交付する。	292,250	危機管理課 (安全対策課)
23	★新規 地域防災計画策定事業	東日本大震災の検証や被害想定調査、各種職員マニュアルの改訂等を行い、習志野市地域防災計画を策定する。	18,000	危機管理課 (安全対策課)
24	★新規 応急仮設住宅借上事業	民間賃貸住宅を市が借上げ、東日本大震災により県外からの避難者へ最長2年間提供する。	19,388	危機管理課 (安全対策課)
25	★新規 被災児童就学援助事業	東日本大震災により被災した児童に対し、学用品費等の援助を行う。	10,436	学校教育課
26	★新規 被災生徒就学援助事業	東日本大震災により被災した生徒に対し、学用品費等の援助を行う。	9,110	学校教育課
27	★新規 災害対応事業(学校プール水質検査)	学校のプール水の安全性を確認するため、プール水の放射性物質測定を実施する。 (秋津小学校、東習志野小学校)	68	学校教育課
28	★新規 災害対応事業(学校給食センター)	安心安全な給食の継続を図るため、給食で使用する食材について、放射性物質検査を行う。	538	給食センター
29	★新規 災害対応事業(単独校給食)	・単独校 3品目/月 ・給食センター 2品目/月	806	学校教育課

【小・中学校の耐震補強対策等、安心快適な教育環境整備を推進すること】

事業費合計 2,005,531千円

区分	事業名	事業内容	事業額 (千円)	担当課
30	継続 津田沼小学校全面改築事業	耐震性及び老朽化の観点により、津田沼小学校の全面改築工事を実施する。 (平成23～25年の継続事業)	1,344,814	教育総務課 (施設課)
31	★新規 小学校耐震化事業	耐震補強工事:谷津小・大久保東小・袖ヶ浦西小校舎 耐震補強工事設計委託:屋敷小校舎・向山小体育館	235,250	教育総務課 (施設課)
32	★新規 谷津小学校校舎増築事業	JR津田沼駅南口特定土地地区画整理事業に伴い児童増加が見込まれるため、特別教室棟を増築し、現状の特別教室を普通教室に改修する。 設計:23～24年度の継続事業 工事:24～25年度の継続事業	62,842	教育総務課 (施設課)
33	★新規 谷津小学校グラウンド用地取得事業	都市計画道路3・4・19号線拡幅整備に伴い、谷津小学校グラウンドが削減されることから、隣接する用地を取得することにより、現状の学校機能の維持とグラウンド用地の拡張を図る。	299,485	教育総務課 (施設課)
34	★新規 中学校耐震化事業	耐震補強工事:第三中校舎 耐震補強工事設計委託:第一中・第四中校舎	63,140	教育総務課 (施設課)

【待機児童対策、高齢者福祉、障がい者(児)福祉等の充実及び保健・医療施策の充実により、あらゆる世代が健康で笑顔で暮らせるまちづくりを推進すること】

事業費合計 912,472千円

区分	事業名	事業内容	事業額 (千円)	担当課
35	★新規 高齢者外出支援事業	ひとり暮らし高齢者等の外出を促進し、通院や買い物など日常生活に必要な交通手段の確保と経済的負担の軽減を図るため、市民税非課税世帯のひとり暮らし高齢者等に対して、タクシー券を交付する。	8,334	高齢者支援課 (津田沼・鶴沼ヘルステーション)
36	継続 民間認可外保育施設整備費等助成事業	市内の認可外保育施設に対して、施設賃貸借料の一部を助成する。(限度額480万円)	10,797	こども保育課
37	継続 民間認可保育所運営費助成事業	かずみ保育園の安定した運営を担保するとともに、公立保育所と同等の保育水準を実現するために、補助をする。	155,154	こども保育課

区分	事業名	事業内容	事業額 (千円)	担当課
38	◇拡充 民間保育施設入所児童助成事業	市内の認可外保育施設の入所児童の保護者に対し、保育所保育料の差額分を補助する。(限度額4万円)	73,346	こども保育課
39	継続 保育所耐震対策事業	菊田保育所の耐震設計委託を実施する。また、大久保保育所の保育棟リース費用を計上している。	16,440	こども保育課
40	継続 こども園整備事業	主に(仮称)袖ヶ浦こども園建設に向けた準備として、(仮称)袖ヶ浦こども園の設計委託及び敷地測量委託を実施する。	58,792	こども保育課
41	★新規 ひまわり発達相談センター運営費	成長又は発達に不安や課題がある児童及びその保護者に対し、相談、指導及び支援を行うことにより、児童の健やかな成長に資するため、ひまわり発達相談センターを新設する。	9,912	ひまわり発達相談センター (ひまわり学園)
42	継続 予防接種事業	子宮頸がん、ヒブ、小児用肺炎球菌のワクチン接種を継続して実施する。	420,362	健康支援課
43	◇拡充 がん検診	新たに40歳から60歳までの5歳刻みの方に大腸がん検診の無料クーポン券を配布し、受診率の向上を図る。	151,525	健康支援課
44	★新規 幼稚園耐震対策事業	谷津幼稚園の耐震設計委託と屋敷幼稚園の耐震設計委託及び大規模改修設計委託を実施する。	7,810	こども保育課

【新庁舎建設及び公共施設再生に向けた取組を推進すること】

事業費合計 540,526千円

区分	事業名	事業内容	事業額 (千円)	担当課
45	★新規 庁舎移転事業	本庁舎の安全性の確保ができないことから、仮庁舎に移転するための引越し、設備等の切り替え工事を実施する。	90,900	契約検査課 (契約課)
46	★新規 (仮)京成津田沼駅前仮庁舎賃貸借事業	(仮)京成津田沼駅前仮庁舎賃貸料。	90,099	契約検査課 (契約課)
47	★新規 新庁舎建設事前調査事業	新庁舎建設の事前調査として、市役所前グラウンド及び現庁舎の敷地測量及び埋蔵文化財調査を行う。	23,376	資産管理課 (経営改革推進室)
48	★新規 新庁舎建設事業	「みんなでつくる市庁舎」をコンセプトに新庁舎建設を推進する。基本構想・基本計画の策定、民間ノウハウを活用したアドバイザー業務を実施する。	35,600	資産管理課 (経営改革推進室)
49	◇拡充 公共施設再生事業	老朽化が進む公共施設の適正な機能の確保、配置及び効率的な管理運営に係る習志野市公共施設再生計画を策定する。	4,112	資産管理課 (経営改革推進室)
50	★新規 橋梁長寿命化計画策定事業	老朽化している橋梁を長寿命化し、安全な道路交通網の整備を推進するため、補修等の計画策定を行う。	6,000	道路交通課
51	継続 市営住宅大規模改修事業	泉団地3号棟の大規模改修工事及び東習志野団地3号棟について、大規模改修に向けた実施設計を行う。	231,985	住宅課
52	★新規 市営住宅耐震補強事業	鷺沼団地2号棟の耐震補強工事のための設計などを実施する。	12,000	住宅課
53	◇拡充 実籾分遣所建替事業	複雑多様化する消防・救急業務に対し消防力の強化を図り、東部地区の防災拠点の要として対応するため、老朽化し、手狭となった実籾分遣所の建替工事を開始する。	41,750	消防本部 総務課
54	★新規 放課後児童会施設整備事業	大規模化し、施設が老朽化している藤崎児童会を新たに整備するための設計委託を行う。	4,704	青少年課

【JR津田沼駅南口周辺開発や市民生活に密着した都市基盤整備を推進すること】

事業費合計 2,770,916千円

区分	事業名	事業内容	事業額 (千円)	担当課
55	継続 鷺沼中央跨線橋耐震対策事業	鷺沼中央跨線橋の耐震工事をを行い、大規模地震発生時における緊急輸送道路の確保を図る。	201,900	道路交通課
56	継続 市道00-101号線道路拡幅整備事業	JR津田沼駅南口土地区画整理事業に関連し、市道00-101号線の拡幅を行う。	183,500	道路交通課

区分	事業名	事業内容	事業額 (千円)	担当課
57	★新規	バリアフリー基本構想策定事業	1,500	都市計画課
58	継続	JR津田沼駅南口周辺地域開発整備事業	185,189	市街地整備課
59	継続	JR津田沼駅南口特定土地区画整理事業	292,000	市街地整備課
60	継続	都市計画道路3・3・1、3・3・3、 3・4・4、3・4・11号線整備事業	716,527	市街地整備課
61	継続	ハミングロード再整備事業	10,000	公園緑地課
62	継続	近隣(防災)公園整備事業	336,500	公園緑地課
63	継続	公共下水道事業の推進	843,800	下水道課
		津田沼処理区処理場補助事業	8,600	下水道課
		津田沼処理区補助事業	24,400	下水道課
		津田沼処理区単独事業	319,800	下水道課
		印旛処理区補助事業	87,000	下水道課
		印旛処理区単独事業	163,500	下水道課
		高瀬処理区単独事業	240,500	下水道課

【その他】

事業費合計 196,617千円

区分	事業名	事業内容	事業額 (千円)	担当課
64	★新規	基本構想・基本計画策定事業	11,472	企画政策課
65	★新規	公共交通活性化研究事業	5,000	企画政策課
66	★新規	男女共同参画基本計画策定事業	2,000	男女共同参画センター
67	継続	エコシステム設置費補助事業	86,500	環境政策課
68	★新規	循環型社会形成推進地域計画策定事業	2,000	クリーン推進課
69	★新規	し尿処理施設将来計画策定事業	3,000	クリーン推進課
70	継続	緊急地域経済対策事業	50,000	商工振興課
71	継続	緊急雇用創出事業	36,645	商工振興課 商工振興課 公園緑地課 高年齢者支援課 (津田沼・豊沼 ヘルステーション)
		商店街交流施設運営事業	19,644	
		中小企業資金融資管理台帳システム構築事業	8,070	
		公園安全パトロール事業	7,657	
		地域包括支援センター高齢者台帳情報整理事業	1,274	

5. 平成24年度予算における主な数値

予算規模

※一般会計

507億5千万円(23年度513億2千万円、前年度より5億7千万円、1.1%減)

市税収入

約243億円(23年度約247億円、前年度より約4億円、1.6%減)

自主財源比率

※自主財源とは市税・使用料等市が自主的に収入しうる財源のこと。

60.5%(23年度60.7%、0.2ポイント減)

義務的経費比率

※義務的経費とは人件費・扶助費・公債費の計で任意に削減できない経費のこと

49.1%(23年度49.5%、0.4ポイント減)

人件費	21.8%(23年度22.6%)
扶助費	18.2%(23年度17.4%)
公債費	9.1%(23年度9.5%)

職員数

※企業会計を含む全職員数の24年4月1日見込み

1,421人(23年4月1日1,421人、増減なし)

債務残高

※一般会計と公共下水道会計の計の24年度末見込み

843億円(23年度末見込み828億円、前年度より15億円増)

一般会計債務合計	522億円
公共下水道会計分	321億円

基金現在高

※全会計の24年度末見込み

45億円(23年度末見込み60億円、前年度より15億円減)